

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策I-2-1 売れる農林水産品・加工品づくり
---------	----------------------------

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	森林整備課長 山内寛之	電話番号	0852-22-5682
----------	-------------	------	--------------

事務事業の名称	造林事業		
目的	(1) 対象	森林所有者	
	(2) 意図	森林所有者に木材生産、水源涵養、国土の保全など森林の持つ多面的機能を発揮させる森林の整備を促す。	
事業概要	「伐って、使って、植えて育てる」循環型林業を推進するため、森林経営計画等に基づき実施された植栽、間伐等に対し補助金を交付する。		

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	目標値		1,300.0	1,300.0	1,300.0	1,300.0	ha
		取組目標値						
	式・定義	森林経営計画等に基づく搬出間伐面積 (造林事業+合板・製材事業等)	実績値	1,015.0	1,287.0			
2	指標名	目標値		230.0	250.0	280.0	300.0	ha
		取組目標値						
	式・定義	森林経営計画等に基づく植栽面積	実績値	186.0	183.6			
		達成率	-	79.9	-	-	-	

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	1,556,106	2,651,265
うち一般財源 (千円)	210,949	352,626

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

- 平成28年度は、植栽184ha、下刈875ha、除伐・保育間伐778haの施策の実施に対して支援した。
- 搬出間伐は、造林事業で110ha、合板事業で1,177haの合計1,287haであった。

## 6. 成果があったこと(改善されたこと)

- 搬出間伐は目標に対して、99%を達成した
- 低コスト施策として注目される「一貫作業(伐採と植林を同時期に行う施策)」の取組が県内において始まった
- 伐採する者と造林する者が連携して森林の再生に取り組む県独自の指針を作成し、連携協定締結を働きかけた結果、14件の連携協定が締結された

## 7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

### ①困っている「状況」

- 森林所有者の植栽に対する意欲は依然として低い
- 造林事業に要する財源の確保が困難となる見込み

### ②困っている状況が発生している「原因」

- 原木価格はほぼ横ばいで推移しているのに対し、人件費や資材価格の上昇により植栽に要する経費は増加している
- 原木増産にともない、伐採跡地の植林は増加傾向

### ③原因を解消するための「課題」

- 植栽の低コスト化を進め、森林所有者の負担を軽減することが課題
- 全国的な伐採跡地の植林の増加に伴い、各県の造林事業予算が増加する見込みである。このような中、植栽、間伐等を支援するための必要額(国庫補助金、県予算)を確保することが課題

## 8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- 植栽の低コスト化を図るため、低密度植栽や伐採と植林を同時期に行う一貫作業を普及し、定着を図る
- 伐採者と造林者の連携を図るため、各地で低コスト施策研修会等を開催する
- 必要な財源の確保について、国へ働きかける